中期目標の達成状況に関する評価結果 (中期目標期間終了時評価)

東京農工大学

令和5年3月

大学改革支援•学位授与機構

目 次

の特徴・														٠.	-			1
(法人の達)	成状況報行	告書 :	ハら	転載)													
西結果																		
≪概要≫∵																		7
《本文≫・																		8
《判定結集	是一覧表	₹ ≫ ·										•			•			26
	(法人の達) 新結果 《概要》・ 《本文》・	(法人の達成状況報告 新結果 《概要》・・・・・・・ 《本文》・・・・・・・	(法人の達成状況報告書だ 新結果 《概要》・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	(法人の達成状況報告書から 話結果 《概要》・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	(法人の達成状況報告書から転載 新結果 《概要≫・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	(法人の達成状況報告書から転載) □結果 ベ概要≫・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	(法人の達成状況報告書から転載) □結果 <概要≫・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	(法人の達成状況報告書から転載)	(法人の達成状況報告書から転載)	(法人の達成状況報告書から転載)	(法人の達成状況報告書から転載) □結果 <概要≫・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	(法人の達成状況報告書から転載)	(法人の達成状況報告書から転載) 「結果 〈概要≫・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	(法人の達成状況報告書から転載)	(法人の達成状況報告書から転載)	(法人の達成状況報告書から転載)	(法人の達成状況報告書から転載) 「結果 〈概要≫・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	

- -≪本文≫における特記事項の冒頭「○」「●」について-
 - ○:第3期中期目標期間4年目終了時評価において抽出されている特記事項※
 - ●:第3期中期目標期間終了時評価において、4年目終了時評価結果を変えうるような 顕著な変化として、追加で抽出されている特記事項
 - ※ 新型コロナウイルス感染症下における対応については、4年目終了時評価結果を変えうるような顕著な変化の 有無にかかわらず、令和2、3年度における取組や実績等を更新している。

法人の特徴

大学の基本的な目標(中期目標前文)

本学は、20世紀の社会と科学技術が顕在化させた「持続発展可能な社会の実現」に向けた課題を正面から受け止め、農学、工学及びその融合領域における自由な発想に基づく教育研究を通して、世界の平和と社会や自然環境と調和した科学技術の進展に貢献するとともに、課題解決とその実現を担う人材の育成と知の創造に邁進することを基本理念とする。

本学は、この基本理念を「使命志向型教育研究-美しい地球持続のための全学的努力」(MORE SENSE: Mission Oriented Research and Education giving Synergy in Endeavors toward a Sustainable Earth) と標榜し、自らの存在と役割を明示して、21世紀の人類が直面している課題の解決に真摯に取り組む。

第3期中期目標・中期計画においては、「世界が認知する研究大学へ」を学長ビジョンとして掲げ、世界に向けて日本を牽引する大学としての役割を果たすため

戦略1. 世界と競える先端研究力の強化

戦略2. 国際社会との対話力を持った教育研究の推進

戦略3. 日本の産業界を国際社会に向けて牽引

戦略4. 高度なイノベーションリーダーの養成

に積極的に取り組み、卓越した成果を創出している海外大学と伍して、全学的に卓越した教育研究、社会実装を推進してきた。

令和2年度からは、新学長の就任に伴い、これまでの学長ビジョンを更に発展させ「科学を基盤に人の価値を知的に社会的に最大に高める世界第一線の研究大学へ \sim 人とかがやく Flourish with People \sim 」として、

戦略1.人の未来価値を広げる教育改革

戦略2. 研究連携に基づく新機軸の創成

戦略3. 社会に向けた知識の提供と実践

戦略4. 教職協働による経営基盤の強化

を戦略として掲げ、農学、工学及びその融合領域における科学的探求を通じて社会に対し次の時代のあるべき姿を示し、世の中を動かす力に変えることができる人材を育成することを通じて、持続発展可能な社会を実現することを目指している。

第3期中期目標・中期計画に基づき、本ビジョンを実現するとともに、更なる大学改革・機能 強化を図るため、必要な施策を実施する。

1. 大学の概況

(1) 教育研究上の基本組織

学士課程 : 農学部、工学部

大学院課程: 工学府(博士前期・後期課程、専門職学位課程)

農学府(修士課程・博士課程)

生物システム応用科学府(博士前期・後期課程、一貫制博士課程)

連合農学研究科 (博士課程)

(2) 学生数及び教員数(令和4年5月1日現在)

①収容定員

学士課程:農学部1,270名、工学部2,224名

大学院課程:工学府(博士前期)680名、(博士後期)180名

(専門職学位課程) 80 名

農学府(修士課程)348名、(博士課程)40名

生物システム応用科学府(博士前期)118名、(博士後期)54名

(一貫制博士課程) 50 名

連合農学研究科(博士後期)135名

②学生数:学3,778名、大学院2,036名

③教員数:専任教員数:391名

2. 東京農工大学は、1874年に設置された農事修学場及び蚕業試験掛をそれぞれ農学部、工学部の創基とする。創基 148年の長い歴史の中で、研究を基軸とする大学として、人類社会の基幹産業である農業と工業に関する学術分野の教育研究を先導してきた。一方で、先端研究に留まらず、実学を重視した教育研究を行い、指導的研究者・技術者・高度専門職業人を多数輩出することにより、我が国の産業の根幹を支える役割を果たしてきた。

3. 中期目標の前文で示すとおり、本学はその理念と目標を、国立大学法人東京農工大学憲章と して定めている。

第3期中期目標期間(平成28~令和元年度)においては、これまでの取組を更に進め、大学憲章に掲げる理念を現代社会の要請に応じた形で実現するため、学長ビジョンとして「世界が認知する研究大学へ一世界に向けて日本を牽引する大学としての役割を果たすー」を掲げ、4つの機能強化戦略に積極的に取り組み、卓越した成果を創出している海外大学と伍して、全学的に卓越した教育研究、社会実装を推進してきた。

令和2年度からは、新学長の就任に伴い、これまでの学長ビジョンを更に発展させ「科学を基盤に人の価値を知的に社会的に最大に高める世界第一線の研究大学へ ~人とかがやくFlourish with People~」として、新たな4つの戦略を掲げ、農学、工学及びその融合領域における科学的探求を通じて社会に対し次の時代のあるべき姿を示し、世の中を動かす力に変えることができる人材を育成することを通じて、持続発展可能な社会を実現することを目指している。(別添資料01 大学憲章・学長ビジョン)

4. 本学の建学の精神を踏まえつつ、いち早く社会の変化に対応し、学長ビジョンを実現するため、第3期中期目標期間において、以下の教育研究組織の整備を行った。

平成30年4月、岩手大学との共同獣医学科教育を接続発展させるため、共同獣医学専攻(博士課程)を新設、先端実践科目群を設けるなど、学外の連携研究機関で専門の枠を越えた先端研究に触れることを可能とし、東日本における獣医学の高度教育研究拠点として、柔軟かつ実践的な先端獣医学教育体制を構築した。

平成31年4月には、工学部、工学府、農学府それぞれにおいて、教育研究組織の整備を行った。 工学部においては、3つの専門性「バイオ・医工系」、「エネルギー・環境・マテリアル系」、「モビリティ・ロボティクス・コンピュータ・AI系」を核に、複数の専門分野を学ぶ機会を設けることで、専門性を確立し、多様性を受容できるプロフェッショナル人材(欅型人材)を育成する体制を整えた。工学府においては、専門性を軸に他分野の研究成果を取り入れることによってイノベーションを生み出すことができる学際的、越境的な実務人材を育成するため、東京外国語大学、電気通信大学との連携協定に基づく「共同サステイナビリティ研究専攻」を新設した。本共同専攻には、農学研究院からも教員が参加することで、農学と地域研究や情報工学・生物工学との親和性を活かした文理協働型博士人材養成のための教育研究を行っている。農学府においても、修 士課程を9専攻から「農学専攻」の1専攻へと改組を行い、専門性とともに、学際的かつ俯瞰的な視野を育成し、さらに専門力から応用力に展開できる構想力を醸成することを目的として、共通基礎科目・共通演習科目から構成される分野横断型共通教育体系を構築した。

5. 東京農工大学は、「食料」「環境」「エネルギー」の3つのキーワードで、ソリューションを提言し、社会・企業から期待される存在となるよう、「知識集約型産業の中核として機能する大学」を目指している。平成28年度にグローバルイノベーション研究院(GIR)を設置し、農学、工学、その融合領域から得られる世界最高レベルの「知」に基づく解決策を与え、持続的な地球(アースニュートラル)を目指した先端研究教育を推進している。

本学では、世界で類を見ないイノベーションを創出し、それを社会実装できる国際力のある理系ビジョナリー人材を輩出するとともに、研究環境や評価方法の整備により、優れた専門性、国際性、幅広い教養を有する人材を本学に集積させ、イノベーション創出のために最も重要な要素である卓越した基礎研究力を醸成している。

また、博士課程学生、若手研究者、女性研究者や外国人研究者等の多様な人材を積極的に登用し、 それら人材による多様性と国際性に富む教育の提供を可能とする共に、世界に通用する先端研究 力を強化している。 「個性の伸長に向けた取組(★)]

【教育】

○ 国際社会との対話力を推進するための教育課程の国際化に向けた取組

第3期中期目標期間における学長ビジョンで掲げる戦略2「国際社会との対話力を持った教育研究の推進」に向け、各学部・学府において研究基軸教育を推進するだけでなく、国際的な学位の質保証に取組むため、国内の複数大学と連携し、文部科学省「大学の世界展開力強化事業(AIMS プログラム、中南米との大学間交流)」を実施し、平成28年度から令和元年度までに、海外2か国3つの協定大学とのダブルディグリー・プログラムを新たに整備した。

また、平成31年4月から、工学府、生物システム応用科学府において、英語により学位が取得できるコースを新たに導入したことにより、すべての大学院で英語による学位取得が可能となった。

農学及び工学の専門性を核としつつ、グローバル社会で活躍するうえで欠かせない「思考力」と「マネジメント力」の獲得を目指した全学横断型の教育プログラムとして、学部・大学院9年一貫の「グローバル・プロフェッショナル・プログラム (GPP)」を実施し、「海外留学プログラム」等を通じて、広い視野を養うとともに、英語によるコミュニケーション能力を向上させた。(関連する中期計画 1-1-1-2、1-1-1-6)

○ 起業や企業における事業開発を推進できる人材の育成にかかる取組

第3期中期目標期間における学長ビジョンで掲げる戦略4「高度なイノベーションリーダー」を養成するとともに、戦略3「日本の産業界を国際社会に向けて牽引」できる人材を養成するため、文部科学省「グローバルアントレプレナー育成促進事業 (EDGE プログラム)」により「イノベーション人材の長期インターンシップ」を実施し、博士後期課程学生を国内外の企業や研究機関等へ派遣した。インターン修了者30名のうち1名が起業、7名が産業界へ就職する等、研究者の多様なキャリアパスを通じた社会貢献につながる教育プログラムを実現している。本プログラムの成果を踏まえ、全学組織であるイノベーション推進機構を中心に、企業から研修費を徴収して企業研究者にも門戸を開く全学的な教育プログラム「理系研究者ビジョナリープログラム」Basicコース、Advancedコースを、平成31年4月から実施し、研究成果に基づく起業や企業における事業開発を推進できる人材の育成とプログラムの自立化に取り組んでいる。令和2年4月からは「理系研究者ビジョナリープログラム」と「グローバル・プロフェッショナル・プログラム(GPP)」を融合した「理系ビジョナリー・リーダー・プログラム」を実施し、Basicコース、Advancedコースに加え、研究シーズと研究ニーズをマッチさせ、本気で起業準備を進めるProfessionalコースを追加し、起業に挑戦する学生が意欲的に活動できる仕組みを整備した。(関連する中期計画1-1-1-5)

○ リーディング大学院の成果に基づく卓越大学院プログラムの実施

第3期中期目標期間における学長ビジョンで掲げる戦略4「高度なイノベーションリーダーの養成」の実現のため、文部科学省「リーディング大学院」プログラムにより、平成27年度に生物システム応用科学府に「食料エネルギーシステム科学専攻」を設置した。本専攻において、イノベーションを担えるリーダーを養成するための5年一貫教育を実践するとともに、研究室ローテーション、イノベーション教育セミナー、キャリア開発プログラムなどの多様な科目を設定し、多角的視野から問題解決に当たる能力を醸成することで、修了者キャリアパスの構築に取り組んでいる。本プログラムは、農学府・工学府の大学院学生にも開放されており、全学として、食料生産・エネルギー利用における社会のリーダーとして活躍する人材の養成に取り組んでいる。

本専攻の成果を発展させた形で、文部科学省の卓越大学院プログラムとして、平成30年度からは、「「超スマート社会」を新産業創出とダイバーシティにより牽引する卓越リーダーを養成することを目的とした教育研究プログラム」を、新たに開始した。本卓越大学院プログラムにおいては、農学と工学が協創し、民間企業や海外研究教育機関等と協力して、"先端工学技術によって実

現する農業流通革命に資する新産業創出"を一つの課題テーマ例とし、高度博士人材の養成に取り組んでいる。(関連する中期計画 1-1-1-4)

○ 国際社会で活躍できる研究者・技術者を目指す高大接続事業の強化

第3期中期目標期間における学長ビジョンで掲げる戦略2「国際社会との対話力を持った教育研究」の一環として、卓越した若手研究者を育成するための高大接続事業を実施した。文部科学省「大学教育再生加速プログラム (AP)」により、入学前教育プログラムを実施し、高校生に「食料問題」・「エネルギー問題」等を課題とするアクティブ・ラーニングを提供するとともに、本学学部生、大学院生をアシスタントとしてプログラムに配置することで、高校生のモチベーションや科学への興味・関心の向上を図るのみでなく、本学の学生が自身の専門分野や周辺の分野を相互に学ぶ機会を提供した。

平成30年度には、本プログラムの成果を活かし、文部科学省「グローバルサイエンスキャンパス (GSC)」として「GIYSE (Global Innovation program for Young Scientists and Engineers)プログラム」を開始し、韓国全南大学での実験技術研修や英国ケンブリッジ大学でのサイエンスフェスタ参加などの取組を通じて、将来グローバルに活躍しうる傑出した科学技術人材を育成するとともに、東京都教育委員会の連携協定等に基づく活動を通じて、地域で卓越した意欲・能力を有する高校生等を対象とした国際的な活動を含む、高度で体系的な理数教育プログラムを実施している。(関連する中期計画1-4-1-2)

【研究】

○ 農学、工学及びその融合領域における先端研究力の強化

第3期中期目標期間における学長ビジョンで掲げる戦略1「世界と競える先端研究力の強化」及び戦略3「日本の産業界を国際社会に向けて牽引」の実現に向け、平成28年4月、農学と工学及びその融合分野における先端研究を国際的に推進するための新たな研究組織として「グローバルイノベーション研究院(GIR)」を設置した。本研究院は、食料・エネルギー・ライフサイエンスを重点3分野と位置付け、世界トップレベルの外国人研究者を招聘・雇用し、優れた研究能力を持つ本学研究者及び大学院生と戦略的研究チームを組織することで、国際共同研究を推進し、国際共著論文の増加に取り組んだ。平成30年4月からは、従来の重点3分野に加え、分野融合拠点を設置し、新たな発想による革新的研究を推進した。

その結果、本学における国際共著論文率は、第2期中期目標終了時(平成27年度)の24.5%と比較し、平成28年度28.2%、平成29年度30.1%、平成30年度30.5%、令和元年度33.4%、令和2年度42.6%、令和3年度40.0%と上昇している。このことに伴い、WoS 収録論文数についても、第2期中期目標期間の年平均693報から、第3期中期目標期間の年平均が799報と増加しており、平成30年10月の「QSアジア大学ランキング2019」において、国内4位にランクインした教員当たり論文数は、令和3年11月の「QSアジア大学ランキング2021」において、国内2位にランクインする等、国内トップクラスの実績を挙げ国際的にも高い評価を受けた。

(関連する中期計画 2-1-1-1、2-1-1-2、2-1-1-3)

○ オープンイノベーションを指向した産学連携活動等の推進

第3期中期目標期間における学長ビジョンで掲げる戦略3「日本の産業界を国際社会に向けて牽引」の実現に向け、グローバルイノベーション研究院(GIR)における研究成果の実用化に向けた応用研究、社会実装を支援するため、平成30年度、全学組織であるフロンティア研究環を設置し、同研究院における先端研究・応用研究を有機的に連携させた国際的な4つの研究拠点を始動させた。同年度には、科学技術振興機構(JST)の「産学共創プラットフォーム共同研究推進プログラム(OPERA)」事業に採択され、フロンティア研究環の支援のもと、大規模な共同研究を開始した。また、「産学官連携による共同研究強化のためのガイドライン」を踏まえ、全学の大規模学術研究獲得WGを設置するとともに、独自の大型研究拠点発掘のための支援制度(TAMAGO)を立ち上げ、

先端産学連携研究推進センター(URAC)に所属する URA の支援のもと、農学研究院、工学研究院に

おいても、全学的に大型共同研究費獲得者に対する産官学連携スペースの優先的使用権等のインセンティブを付与するなど、研究院の枠を超えて研究を全学的に支援した結果、共同研究数は、平成28年度255件から令和3年度407件、受託研究数は平成28年度211件から令和3年度220件に増加するとともに、特に重点的に推進・支援した共同研究については、受入額が平成28年度585,216千円から令和3年度936,005千円と増加した。また、令和3年度には新規に共同研究講座9件438,249千円獲得するなど、資金規模が大型化している。(関連する中期計画2-1-2-1、2-1-2-3)

○ 多様な人材の活躍を促進するための研究環境の整備

第3期中期目標期間における学長ビジョンで掲げる戦略1「世界と競える先端研究力の強化」 の一環として、ジェンダー、年齢、国籍の違いに関わらず、全ての研究者が個性、能力を発揮で きる研究環境整備に全学的に取り組んだ。平成29年度に、年俸制を適用する教員のモチベーショ ン向上及び研究活動の活性化のため、卓越した研究成果を持つ准教授を「卓越教授」と対外的に 称することを可能としたほか、平成30年度にはグローバルイノベーション研究院(GIR)において、 准教授を対象としたキャリアチャレンジ教授公募を実施し、卓越した研究成果と意欲を持つ優秀 な若手准教授に早期に教授となる機会を与える等、人事制度の弾力化を進めている。また、文部 科学省「ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ事業」の実施等を通じて、女性研究者のネ ットワーク形成や国際共同研究の支援等を通じて、ダイバーシティ研究環境の実現に努めている。 キャリアチャレンジ教授に採用された教員のうち、2名の教員はクロスアポイントメント制度に よる企業との共同研究の場で活躍するなどの成果が出ている。さらに、多様な人材の確保に向け、 新たに 17 名の外国人教員を採用(教員採用数の約 50%)し、年間約 50 回の英語によるセミナー を開催している。令和3年度には学長リーダーシップによる「女性教員の計画的増員」方針に基 づき、通常の人件費枠とは別枠で、優秀な女性研究者を毎年テニュアポストで採用し、スタート アップ支援や教育研究活動にかかるメンター支援、ライフイベント支援等の環境整備を実施、5 年後に上位職へのキャリアアップの機会を設ける「女性教員キャリアデザイン制度」を立ち上げ た。(関連する中期計画 2-2-1-1、2-2-1-2)

「戦略性が高く意欲的な目標・計画(◆)〕

○ユニット1:国際社会で活躍できる理系グローバルイノベーション人材を養成する世界水準 の教育研究を推進する取組

国際社会で活躍できる理系グローバルイノベーション人材の養成に向けて、学長ビジョンの下、グローバルイノベーション研究院(GIR)を中心とした国際共同研究の実施や、産学官連携活動等の推進・発展に取り組むとともに、9年一貫グローバル教育プログラムの実施などの教育のグローバル化に取り組むことにより、世界水準の教育研究を推進する。

(関連する中期計画 1-1-1-2、1-1-1-5、2-1-1-1、2-1-1-2、2-1-1-3、2-1-2-2、2-1-2-3)

評価結果

≪概要≫

第3期中期目標期間の教育研究の状況について、法人の特徴等を踏まえ評価を行った結果、東京農工大学の中期目標(大項目、中項目及び小項目)の達成状況の概要は、以下のとおりである。

<判定結果の概要>

	期目標(大項目)		中其	明目標(小項目)	判定の分	分布
	中期目標(中項目)	判定	【 5 】 特筆すべ き実績を 上げて いる	【 4 】 優れた実 績を上げ ている	【3】 達成して いる	【2】 十分に達 成してい るとはい えない	【 1 】 達成して いない
I	教育に関する目標	【 4 】 上回る成果が 得られている					
	教育内容及び教育の成果等に関す る目標	【 5 】 顕著な成果が 得られている	1				
	2 教育の実施体制等に関する目標	【 3 】 達成している			1		
	3 学生への支援に関する目標	【 3 】 達成している			1		
	4 入学者選抜に関する目標	【 3 】 達成している			1		
п	研究に関する目標	【 5 】 顕著な成果が 得られている					
	研究水準及び研究の成果等に関す 1 る目標	【 4 】 上回る成果が 得られている		2			
	2 研究実施体制等に関する目標	【 4 】 上回る成果が 得られている		1			
ш	社会との連携や社会貢献及び地域を志 向した教育・研究に関する目標	【 4 】 上回る成果が 得られている					
		なし		1			
IV	その他の目標	【 4 】 上回る成果が 得られている					
	1 グローバル化に関する目標	【 4 】 上回る成果が 得られている		1			

[※] 大項目「I 教育に関する目標」及び「Ⅱ 研究に関する目標」においては、4年目終 了時に実施した学部・研究科等の現況分析結果による加算・減算を反映している。

≪本文≫

I 教育に関する目標(大項目1)

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】中期目標を上回る成果が得られている

(判断理由)「教育に関する目標」に係る中期目標(中項目)4項目のうち、1項目が「中期目標を上回る顕著な成果が得られている」、3項目が「中期目標を達成している」であり、これらの結果に学部・研究科等の現況分析結果(教育)を加算・減算して総合的に判断した。

2. 中期目標の達成状況

(1)教育内容及び教育の成果等に関する目標(中項目 1-1)

【評価結果】中期目標を上回る顕著な成果が得られている

(判断理由)「教育内容及び教育の成果等に関する目標」に係る中期目標(小項目)が1項目であり、当該小項目が「中期目標を達成し、特筆すべき実績を上げている」であることから、これらを総合的に判断した。

小項目 1-1-1		判定	判断理由		
国際社会との対話力を持	[5]	中期目標を達	・ 中期計画の判定がすべて		
った教育を推進し、農学及		成し、特筆すべ	「中期計画を実施している」		
び工学の専門性を備えなが		き実績を上げて	以上であり、かつ、中期計画		
ら、教養豊かで国際社会に		いる	の実施により、小項目を達成		
おいて活躍できる実践型グ			している。		
ローバル人材を育成する。			・ また、特記事項を判断要		
【学士課程】			素とし、総合的に判断した結		
また、農学、工学及びそ			果、「大学院課程における教育		
の融合領域において、高度			のグローバル化」、「卓越大学		
な研究能力を備えながら、			院におけるポートフォリオの		
国際社会で指導的な役割を			活用」が優れた点として認め		
担うことのできる対話力・			られるなど「特筆すべき実		
対応力を有する国際理系イ	// kt ======	~ ~	績」が認められる。		
ノベーション人材を育成す	≪特記事	* '			
	(優れた点)				
る。【大学院課程】	〇 大学	院課程における教育	ぼのグローバル化		
	全学の	教育・学生生活委員	員会及び各部局の教育委員会を中		

心に、ASEAN 諸国、中南米諸国との間で実施している英語プログラムを大学院課程の教育課程に取り入れるための検討を行い、平成31年4月までに、全ての大学院課程(工学府、農学府、生物システム応用科学府、連合農学研究科)において、英語のみで学位取得が可能なコースを設置している。平成31年4月には当初計画の4コースを上回る13コースを設置している。(中期計画1-1-1-2)

○ 卓越大学院におけるポートフォリオの活用

9年一貫グローバル教育プログラムの教育評価を、理系研究者ビジョナリープログラム、卓越大学院プログラムへ展開し、各プログラムにおける到達度を標準化して、学生に提示するための仕組みを整えている。特に、グローバル・プロフェッショナル・プログラムでのコンピテンシー評価の仕組みを、卓越大学院プログラムにてポートフォリオシステムとして再構築し、学生にもリアルタイムに評価結果が反映されるシステムへと発展させている。本システムによる学生の成長を可視化することにより、学生の目標設定や動機づけ等にも活用可能となり、教育プログラムの効率的かつ効果的な運用が可能としている。(中期計画 1-1-1-6)

(特色ある点)

○ 国際理系イノベーション人材の育成

生物システム応用科学府及びイノベーション推進機構が共同で、国際的な技術移転・起業推進の中核機関である SRI インターナショナル(現 SVA イノベーション、米国)と連携し、アントレプレナー・イノベーション人材養成のため、学生7名をシリコンバレー(米国)において研修に派遣している。また、シュタインバイス大学(ドイツ)から大学院生66名を迎え、東京農工大学の学生30名に加え、他大学から8名、企業からも6名の参加者を得て、混成チームを組み、日本の中小ベンチャー企業、中堅企業、及び大企業が抱える課題を解決するワークショップを実施している。(中期計画1-1-1-4)

○ アントレプレナーとイノベーションリーダー教育の展開 平成 31 年度から開始した理系研究者ビジョナリープログラムにおいて、Basic と Advanced の 2 コースで段階的に 2 年間かけて、アントレプレナーシップ及びイノベーションリーダー教育を行っている。Basic コースでは 11 講座を実施し、基礎知識を修得し、チームでのビジネスプランニングを

行い、Advanced コースでは、7講座の発展講座を実施し、 企業課題に基づくビジネスプランニングを視野に入れた実践 的なワークショップを実施している。(中期計画 1-1-1-5)

○ 国際研修での JAXA と NASA との連携

平成29年度には、宇宙航空研究開発機構(JAXA)及びアメリカ航空宇宙局(NASA)との連携による思考構築プログラム及び海外派遣プログラムを開講し、参加学生42名のうちから上位者を海外派遣者として選抜し、海外研修としてNASAに1週間派遣したほか、同年に、本プログラムの出口戦略として、企業・官公庁13機関の連携先の協力を得て「博士人材キャリアイベント」を開催している。なお、海外研修プログラムの効果を検証するため、平成30年度に教員と学生同士によるリーダーシップ評価を行い、これらの学習評価を本プログラムのために開発したポートフォリオにより、学生が到達度を確認可能な仕組みとして整えている。(中期計画1-1-1-6)

● 新型コロナウイルス感染症下の理系ビジョナリー・リー ダー・プログラムの推進

理系ビジョナリー・リーダー・プログラムを、これまでの Basic コースと Advanced コースに加えて、研究シーズと社 会ニーズをマッチさせ起業準備を進める Professional コースを設け、3コースで段階的にイノベーション教育を行う仕組みに整備し、さらに新型コロナウイルス感染症の影響を受けながらも、オンライン研修・ワークショップを企画・実施している。(中期計画 1-1-1-6)

(2)教育の実施体制等に関する目標(中項目 1-2)

【評価結果】中期目標を達成している

(判断理由)「教育の実施体制等に関する目標」に係る中期目標(小項目)が1項目であり、当該小項目が「中期目標を達成している」であることから、これらを総合的に判断した。

小項目 1-2-1		判定	判断理由
教育の実施体制を整備す	[3]	中期目標を達	・ 中期計画の判定がすべて
るとともに、教育組織の改		成している	「中期計画を実施している」
組等を実施することによ			以上であり、かつ、中期計画
り、学部・大学院教育を充			の実施により、小項目を達成
実する。			している。
	≪特記事	項≫	
	(特色あ	る点)	
	〇 修士	課程教育のグローバ	い化
	大学院	農学府(修士課程)に	は、平成31年4月に、9専攻か
	ら1専攻	6コースに集約し、	研究室ローテーション等によっ
	て専門分	野間の学術交流を沿	5性化したほか、海外研究留学、
	海外との	ダブルディグリー・	プログラム、産学官連携プロジ
	エクト等	、農学を基盤に地球	は規模課題に取り組むことができ
	る人材を	育成するためのプロ	ログラムをカリキュラムに取り入
	れている。	。また、修士研究の)中間発表をコース横断的かつ英
	語で行う	ことで、より融合的	対視野を持った研究を可能とする
	カリキュ	ラムとしている。(中期計画 1-2-1-3)
	〇 西東	京三大学連携による	が博士人材の育成
	大学院	工学府においては、	平成28年度より実施してい
	る、東京	外国語大学、電気通	通信大学との三大学連携による
	「西東京	三大学連携を基盤と	:した文理協働型グローバル人材
		_	育課程として整備し、共同サステ
			- 後期課程)を平成 31 年 4 月に
			5トリプレット指導体制により、
			らことによってイノベーションを
		. , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	ら自然環境・社会環境などの地球
			5博士人材を育成する体制を整備
		。(中期計画 1-2-1-	
		ティブ・ラーニンク	·
	国際理	系イノベーション人	、材の育成のための取組として、

全学教育・学生生活委員会とグローバル教育院を中心に、能動的学習を促す授業開発等を検討し、アクティブ・ラーニングに使用しやすい教室改修、府中・小金井の両キャンパスを結ぶ新たな遠隔講義システムの導入など、学習環境の整備を行っている。また、新入生向けの科目では、アクティブ・ラーニングを導入した科目の比率を80%以上としたほか、産学連携科目では、企業における課題策定と解決策の提案を行うグループワークと発表を実施している。(中期計画 1-2-1-2)

○ 新型コロナウイルス感染症下の教育

実験・実習の重要性を考慮し、新型コロナウイルス感染対策を徹底し、東京に立地する大学としては早期の令和2年6月に実験・実習の対面化を実現した。研究室においても令和2年4月から教員が申請し、許可を受けた研究については実施する体制としている。

課外活動については、課外活動施設の利用基準を定め、令和2年7月以降、申請により学生が安全に課外活動に取り組める体制を整備している。(ただし、緊急事態宣言が発令されたことを受け、令和3年1月から課外活動を停止している。)

(3) 学生への支援に関する目標(中項目 1-3)

【評価結果】中期目標を達成している

(判断理由)「学生への支援に関する目標」に係る中期目標(小項目)が1項目であり、 当該小項目が「中期目標を達成している」であることから、これらを総合的に 判断した。

小項目 1-3-1	判定判断理由				
グローバル化に対応した	[3]	中期目標を達	・ 中期計画の判定がすべて		
学生への支援を行うととも		成している	「中期計画を実施している」		
に、多様な学生へのキャリ			以上であり、かつ、中期計画		
ア形成支援等を強化する。			の実施により、小項目を達成		
			している。		
	≪特記事	項≫			
	(特色あ	る点)			
	○ 教育段階に応じたキャリア形成支援				
	9年一	貫のグローバル・フ	プロフェッショナル・プログラム		

(GPP)を平成28年度から実施し、留学やインターンシップ等の海外派遣プログラム(ハワイ大学(米国)やオックスフォード大学(英国)等)を充実させる等の環境整備を行うとともに、学生の各段階に応じたキャリア形成支援を実施している。本プログラムの一環として、留学、資格取得、就職等の個別相談を学生1名に対して年2~6回程度実施しており、年間で平均延べ200人近くの学生がキャリアカウンセリングを利用している。本プログラムの充実を通じて、進路・就職相談室の役割を補完する多様なキャリア支援の取組を行い、プログラム開始年度の平成28年度には52名であったプログラム参加者は、平成31年度には147名へと増加している。(中期計画1-3-1-1)

○ 博士課程進学者のための奨学制度

優れた研究能力を有する若手研究者を早期から育成するため、経済的支援の充実に取り組み、平成29年度から、博士課程に進学する学生のための奨励奨学金の給付額を20万円から30万円に増額し、平成30年度からは、授業料免除制度と博士後期課程に在籍する学業等成績優秀者に対する授業料免除、外国人留学生特待生の授業料免除の制度を一元化し、授業料免除枠をこれまでの約11%から21%と拡充している。さらに、平成31年度からは、「遠藤章奨学金」を創設し、博士課程進学を希望する学部生2名への経済支援を決定するなど、経済的支援を充実させている。(中期計画1-3-1-3)

● 新たなフェローシップ制度の実施

イノベーション創出人材育成を目的として令和3年度に設置した「未来価値創造研究教育特区(FLOuRISH)」において、自由な発想をもって主体的に研究課題等に取り組む機会を与え必要な資金(研究専念支援金240万円、研究費10万円)を支給する「JIRITSU(自立)フェローシップ制度」(以下、FL-JIRITSU)と、研究の尖端性と俯瞰的視野をもちながら社会貢献を実現する人材の育成のため必要な資金(研究奨励費210万円、研究費10万円)を支給する「次世代研究者挑戦的研究プログラムフェローシップ制度」(以下、FL-次世代)を実施し、令和3年度には、FL-JIRITSU院生を6名、FL-次世代院生を97名採択している。(中期計画1-3-1-3)

● 新型コロナウイルス感染症下における経済支援 新型コロナウイルス感染拡大防止に伴う社会情勢下で、生 活支援が必要となった学生の学修機会を確保のため、令和2年度には学長裁量経費による給付型の独自の緊急支援奨学金(博士課程10万円、修士・学士課程5万円、支給額合計2,445万円)を437名に支給している。さらに、日本学生支援機構からの助成金と併せて独自の基金を創設し、家計が急変した学生を対象に、給付型の経済支援奨学金と生協食堂で利用できる食券の支給を、令和2年度から令和3年度にかけて360名(支給額合計11,233千円)に実施している。(中期計画1-3-1-3)

判断理由

(4)入学者選抜に関する目標(中項目 1-4)

【評価結果】中期目標を達成している

小項目 1-4-1

(判断理由)「入学者選抜に関する目標」に係る中期目標(小項目)が1項目であり、当該小項目が「中期目標を達成している」であることから、これらを総合的に判断した。

判定

• • • • • • • • • • • • • • • • • • • •		1170	1161, 7 14						
アドミッション・ポリシ	[3]	中期目標を達	・ 中期計画の判定がすべて						
ーに基づいた入学者選抜制		成している	「中期計画を実施している」						
度の改善を行い、優秀かつ			以上であり、かつ、中期計画						
多様な人材を確保する。			の実施により、小項目を達成						
			している。						
	≪特記事	項≫							
	(特色あ	る点)							
	〇 高大	連携の充実							
	平成 30 年度に、科学技術振興機構(JST)「グローバルサ								
	イエンスキャンパス事業」に採択された GIYSE プログラム								
	(Global	Innovation progra	am for Young Scientists and						
	Engineer	s) は、将来、科学	の専門分野で国境を越えて活躍						
	する研究	者、技術者を目指す	「高校生を対象とし、地球規模の						
	課題に対	する科学的な解決力	7法を考えるクラスステージ(第						
	1 段階)、	指導教員の指導を	受けながら、自分の取り組みた						
	い研究テ	ーマに取組むラボス	ステージ(第2段階)に分け、科						
	学者に必	学者に必要な英語力を身に付けるための英語学習や、自らの							
	研究テー	研究テーマについて、海外の先端研究者のアドバイスを受け							
	ることも	可能となっており、	ラボステージの終了時に参加学						
	生が学会	発表、論文投稿が出	出来るようになることを目標とし						

ている。令和元年度は、全受講生の8割(20名中16名)が学 会や発表会等で発表を行っている。(中期計画1-4-1-2)

● オンラインゲーム上でのキャンパスツアーの開催 大学の魅力を新たな手法でグローバルに発信するため、プレーヤー人口 3.5 億人の世界的なオンラインゲーム FORTNITE によりバーチャルな世界で工学部の小金井キャンパスを再現し、令和3年8月のオープンキャンパスでオンラインゲーム上のキャンパスツアーを開催した結果、オープンキャンパスには3,751名(最大同時接続数613)が参加した。SNS上での反響も大きく、クリエイター・エコノミーにも理解ある大学として、好意的評価を持つ新たなサポーター層の獲得を試みた結果、入試志願倍率を上昇させている。(中期計画1-4-1-1)

Ⅱ 研究に関する目標(大項目2)

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】中期目標を上回る顕著な成果が得られている

(判断理由)「研究に関する目標」に係る中期目標(中項目)2項目のうち、2項目が「中期目標を上回る成果が得られている」であり、これらの結果に学部・研究科等の現況分析結果(研究)を加算・減算して総合的に判断した。

2. 中期目標の達成状況

(1) 研究水準及び研究の成果等に関する目標(中項目 2-1)

【評価結果】中期目標を上回る成果が得られている

(判断理由)「研究水準及び研究の成果等に関する目標」に係る中期目標(小項目)2項目のうち、2項目が「中期目標を達成し、優れた実績を上げている」であり、これらを総合的に判断した。

小項目 2-1-1		判定	判断理由				
農学、工学及びその融合	[4]	中期目標を達	・ 中期計画の判定がすべて				
領域において世界と競える		成し、優れた実	「中期計画を実施している」				
先端研究力を強化し、研究		績を上げている	以上であり、かつ、中期計画				
大学として世界的認知度を			の実施により、小項目を達成				
高める。			している。				
			・ また、特記事項を判断要				
			素とし、総合的に判断した結				
			果、「重点分野における戦略的				
			研究体制の構築」が優れた点				
			として認められるなど「優れ				
			た実績」が認められる。				
	≪特記事項≫						
	(優れた	点)					
	〇 重点	分野における戦略的	り研究体制の構築				
	全学的	な研究組織としてク	ブローバルイノベーション研究院				
	(GIR) を	設置し、食料・エ	ネルギー・ライフサイエンスを				
	重点3分	野と位置付け、社会	会的要請の高い研究課題において				
	世界トッ	プレベルの外国人研	ff究者を招聘・雇用し、優れた研				
	究能力を	持つ研究者、大学院	完学生等と戦略的研究チームを結				
	成して、	先端的な国際共同の	F究を推進している。なお、本研				

究院において、「生体硬組織の硬さと強さの制御機構の解明と材料への応用」に取り組むチームの国際共著論文「車に踏まれても潰れない虫 頑強なボディの構造と組成を解明」がNature 誌 (2020 年) に掲載されている。(中期計画 2-1-1-1)

○ 国際的データベースにおける収録論文数の増加

WoS(Web of Science)収録論文数は、第2期中期目標期間の年平均693報から、第3期中期目標期間4年間は年平均763報と増加している。WoS収録論文数の増加に伴い、平成29年の「QS世界大学ランキング」において、教員1人当たり被引用数で国内5位(世界240位)、平成29年「QSアジア大学ランキング2018」において、教員1人当たり論文数で国内2位となり、アジアにある大学のトップ1%にランクインした。平成30年の「QSアジア大学ランキング2019」においても、教員1人当たり論文数で国内4位(アジア19位)にランクインしている。(中期計画2-1-1-3)

(特色ある点)

○ スーパーキャパシタ関連成果の世界的注目

平成30年度においては、グローバルイノベーション研究院における研究成果として、スーパーキャパシタに関する総説がHot Paper(世界での被引用数が上位0.1%にあたる論文)となっている。(中期計画2-1-1-1)

○ PTAP 教員による研究のグローバル化支援

大学院生物システム応用科学府において、平成29年度から英語による文書作成や英会話の基礎的能力の充実を目的として、3名のPTAP教員(Publication Technical Assistant Professor:発表技術支援教授)を雇用し、学生に対するきめ細かな英語の個別指導を行っている。平成31年度博士後期課程修了予定の学生のうち、本制度を積極的に活用した1名は、博士後期課程在籍中に筆頭著者論文7報(impact factorが12.257の論文を2報含む)と、顕著な実績を上げている。なお、本制度を活用した学生13名が、平成31年度には国際学会等において10件の優秀ポスター賞、優秀発表者賞等を受賞している。(中期計画2-1-1-3)

● 新型コロナウイルス感染症下における国際共同研究 グローバルイノベーション研究院(GIR)では、オンライ ンでの国際共同研究活動に対する特別単価謝金を設定し、外 国人研究者が来日できない状況でも国際共同研究を継続発展

	させた結	果。国際共同研究体	x制は平成 27 年度 12 チーム 98					
		名から令和3年度3重点研究分野・1分野融合拠点・19チ						
	,	ーム 211 名に増加させ、国際共著論文数も平成 27 年度 43 報						
		から令和3年度190報と目標値である30%増加(56報)を						
	- , ,	回っている。(中期						
小項目 2-1-2	, ,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	判定	判断理由					
日本の産業界を国際社会	[4]	中期目標を達	・ 中期計画の判定がすべて					
 へ牽引するため、オープン		成し、優れた実	「中期計画を実施している」					
 イノベーションを指向した		 績を上げている	以上であり、かつ、中期計画					
産学官連携活動等を推進・			の実施により、小項目を達成					
発展させる。			している。					
			・ また、特記事項を判断要					
			素とし、総合的に判断した結					
			果、「民間企業との連携推進」					
			が優れた点として認められる					
			など「優れた実績」が認めら					
			れる。					
	≪特記事	項》						
	(優れた	点)						
	〇 光融	合科学分野の研究の)推進					
	平成 30	年度に、科学技術	振興機構(JST)による産学共創					
	プラット	フォーム共同研究推	推進プログラム(OPERA)共創プ					
	ラットフ	ォーム育成型に幹事	耳機関として、参画機関(1大					
	学、6企	業)と提案した「光	光融合科学から創生する「命をつ					
	なぐ早期	診断・予防技術」の	ff究イニシアティブ」が採択され					
	ている。	また、共同研究数に	は、平成 28 年度 255 件から平成					
	31 年度 3	60 件、受託研究数1	は、平成 28 年度 211 件から平成					
	31 年度 2	36 件に増加し、本剤	务教員数あたりの特許出願率					
	は、平成	28 年度 16.1%から	平成 31 年度 22.7%と上昇して					
	いる。(中	□期計画 2-1-2-1)						
	● 民間:	企業との連携推進						
	令和3	年 11 月に株式会社	ジャパンインベストメントアド					
	バイザー	と連携協定を締結し	ノ、「カーボンニュートラル社会					
	と林業再	生」実現を目指す‡	共同研究を開始している。					
	学内の	分野融合研究支援制	N度「TAMAGO」において、令和2					
	年度から	支援対象を農工融合	分研究に限らず、学際的な課題及					
	び「ウィ	ズ/ポスト コロナ	」の社会における研究課題に取					
	り組む研	究チームにも対象を	と広げたことで、複数の企業等と					

の連携先を開拓している。

その結果、共同研究数は令和元年度 385 件から、令和 3 年度 407 件、共同研究受入額は令和元年度 799, 385 千円から令和 3 年度 936,005 千円、200 万円以上の大型の共同研究は令和元年度 103 件から令和 3 年度 235 件と増加しており、着実に民間企業等との連携活動を推進・発展させているほか、大規模な共同研究の推進につながっている。(中期計画 2-1-2-3)

(特色ある点)

○ 一橋大学と連携した開発技術の国際標準化

国際標準化実現のため、一橋大学と連携し、研究開発課題2 (開発技術の国際標準化)に取り組んでいる。プロジェクト終了時には国際標準化戦略を完成させ、モデル実験系の完成とともに国際標準化活動に着手・推進し、プロジェクト終了後3~5年の間で達成を目指している。特定の分野で、学会等の学術コミュニティーにおけるデファクト標準を得ることを最優先課題とし、令和元年度までに、具体的な医学分野(予防医学等、消化器学等、病理学等、がん診断関連の腫瘍学等)と重点的に発表する学会を定めている。(中期計画2-1-2-3)

● バイオエコノミーイノベーション共創拠点の採択

令和3年度に、科学技術振興機構(JST)「共創の場形成支援プログラム(COI-NEXT)」の令和3年度共創分野・育成型の採択プロジェクトに、代表機関として、参画機関(6大学等、1官公庁、2企業)と共創提案した「炭素循環型社会実現のためのバイオエコノミーイノベーション共創拠点」が採択されている。(中期計画2-1-2-1)

● 持続的な研究推進体制の整備

研究者を支援できる優秀な技術職員の恒常的配置と、運営に必要な資金の独自調達を可能とする持続的な研究推進組織の構築を目指し、支援体制の強化を継続している。令和3年度には、文部科学省の「先端研究基盤教養促進事業(コアファシリティ構築支援プログラム)」に採択されたことを受け、高度分析プラットフォームのScientific-materials Creating Open Plaza (SCOP)をスマートコアファシリティー推進機構に移行している。(中期計画 2-1-2-3)

(2) 研究実施体制等に関する目標(中項目 2-2)

【評価結果】中期目標を上回る成果が得られている

(判断理由)「研究実施体制等に関する目標」に係る中期目標(小項目)が1項目であり、 当該小項目が「中期目標を達成し、優れた実績を上げている」であることから、 これらを総合的に判断した。

小項目 2-2-1		判定	判断理由
多様な教員の育成や研究	[4]	中期目標を達	・ 中期計画の判定がすべて
支援を行い、全学的な研究		成し、優れた実	「中期計画を実施している」
環境の整備を進める。		績を上げている	以上であり、かつ、中期計画
			の実施により、小項目を達成
			している。
			・ また、特記事項を判断要
			素とし、総合的に判断した結
			果、「キャリアチャレンジ教授
			制度の導入」が優れた点とし
			て認められるなど「優れた実
			績」が認められる。
	≪特記事	項≫	
	(優れた	点)	
	○ キャ	リアチャレンジ教授	発制度の導入
	平成 30	年度にはグローバ	ルイノベーション研究院(GIR)に
	おいて、	准教授を対象とした	キャリアチャレンジ教授公募を
	実施し、	卓越した研究成果と	: 意欲を持つ優秀な若手准教授に
	早期に教	授となる機会を与え	るという人事制度の弾力化を進
	め、平成	31 年度までに、6	名のキャリアチャレンジ教授を
	配置する	などの取組を行って	いる。その結果、テニュアトラ
	ック教員	1人あたりの WoS(Web of Science) 収録論文数
	は、2.1幸	級から 2.91 報へ、	1人あたりの WoS 国際共著論文
	数は、0.0	69 報から 0.83 報へ	、科研費保持率は59.6%から
	81.3%~	とそれぞれ増加して	こいる。なお、平成28年度から
			トラック教員が、科学技術分野
			学者賞の受賞4名(平成28年度
	, , , , ,	, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	ature 誌インタビュー記事掲載
			医療研究開発機構の革新的先端
	研究開発]	支援事業ユニットタ	イプ (AMED-CREST) に採択 (平
	成 29 年度	E) されている。(中	□期計画 2-2-1-1)

(特色ある点)

○ 女性研究者に対する支援強化

新規採用した女性研究者の教育力向上プログラムとして、メンター教員のサポートの下、実践講義・実習指導を実施するとともに、理系女性のキャリア支援ネットワークを形成するため、課題別ワークショップ、連携シンポジウムを実施している。また、女性研究者の裾野拡大のため、女子学生を対象としたキャリアパス・セミナー、農工大式メンター制度(女子大学院生による相談員制度)を実施している。(中期計画 2-2-1-2)

○ 大学院教育を通じた女性研究者育成

平成30年度から開始した文部科学省「卓越大学院」プログラムにおいて、新産業創出に加え、ダイバーシティをプログラムの特色に掲げている。プログラムコーディネーターとして女性未来育成支援機構長を配置し、履修学生における女子学生比率35%以上を目標とし、卓越したリケジョの育成に取り組んでいる。平成31年度における本プログラムの女子学生比率は48%となっており、大学院教育と連携した若手女性研究者の育成に取り組んでいる。(中期計画2-2-1-2)

○ 外部資金獲得に向けた研究の学内公募

平成28年度から平成31年度の間、研究プロジェクトを毎年度4から5課題を学内公募で選出し、1課題あたり500万円から1,000万円(2年間)を支援するとともに、海外との研究交流として毎年、教員・学生への渡航支援と海外研究者の招聘の補助を実施した結果、革新的先端研究開発支援事業(AMED-CREST) <390,000千円:平成29年度から令和5年度>、タイ企業との年間26,000千円の国際共同研究、UAE大学(アラブ首長国連邦)、民間企業との共同研究(特産品である「なつめ」の加工技術)に繋げている。(中期計画2-2-1-3)

○ 新型コロナウイルス感染症に係る研究

概算要求により感染症センターに新たに2名分の人員配置を行い、感染症を予防する未来感染センターを設置している。将来の感染症対策に取り組むこととし、ラマン分光法、 走査電子顕微鏡を用いた診断方法も開発している。

Ⅲ 社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する目標(大項目3)

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】中期目標を上回る成果が得られている

(判断理由)「社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する目標」に 係る中期目標(小項目)が1項目であり、当該小項目が「中期目標を達成し、 優れた実績を上げている」であることから、これらを総合的に判断した。

2. 中期目標の達成状況

小項目 3-1-1		判定	判断理由			
大学が有する物的資源及	【4】 中期目標を達 ・ 中期計画の判定がすべて					
び人的資源を有効活用し、		成し、優れた実	「中期計画を実施している」			
持続的な地域貢献・社会貢		績を上げている	以上であり、かつ、中期計画			
献活動を展開する。			の実施により、小項目を達成			
			している。			
			・ また、特記事項を判断要			
			素とし、総合的に判断した結			
			果、「附属科学博物館を活用し			
			たイベントの実施」が優れた			
			点として認められるなど「優			
	れた実績」が認められる。					
	≪特記事	項≫				
	(優れた	点)				
	〇 附属	科学博物館を活用し	たイベントの実施			
	附属機	関である科学博物館	官において、常設展と企画展の実			
	施を通じ	て多数の市民向ける	イベントを企画・実施し、学びの			
	機会を提	供している。小学生	Eや中学生を対象とする理科教育			
	プログラ	ム「EPOCH プログラ	ム」等を実施した結果、入館者			
			名から、平成 31 年度は 28,147 名			
		ている。(中期計画	3-1-1-1)			
	(特色あ	,				
	- / ,	製糸場プロジェクト	· — · —			
	. , , .	, ,	に設立された勧工寮葵町製糸場			
	の図面を基に、当時の建物や機器などをコンピューターで					
	3D 画像として復元することを目的としたクラウドファンデ					
			票額の達成を受け、平成 31 年度			
			、を開始し、保存資料・機械動			
	画・標本	等のデジタルアース	カイブ化を進めており、令和2年			

度から来館者向け閲覧システムへの活用や学外情報発信に向け、準備を行い、プロジェクトの進捗状況をホームページ等により公開しているほか、メディア等でも取り上げられている。(中期計画 3-1-1-1)

● 東日本大震災からの農業復興・振興への参画 平成30年度から福島イノベーション・コースト構想促進 事業に参画し、東日本大震災からの農業復興・振興のため、 学生と教員が営農再開された農家の圃場にて、研究支援活 動、学外実習を実施している。令和3年度には福島農業復興 支援の一環として、営農再開した福島県富岡町農家にて栽培 された、福島県育成水稲品種「天のつぶ」及び当該大学育成 水稲新品種「さくら福姫」を生協食堂にて提供を開始してい る。(中期計画3-1-1-1)

Ⅳ その他の目標(大項目4)

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】中期目標を上回る成果が得られている

(判断理由)「その他の目標」に係る中期目標(中項目)が1項目であり、当該中項目が 「中期目標を上回る成果が得られている」であることから、これらを総合的に 判断した。

2. 中期目標の達成状況

(1) グローバル化に関する目標(中項目 4-1)

【評価結果】中期目標を上回る成果が得られている

(判断理由)「グローバル化に関する目標」に係る中期目標(小項目)が1項目であり、 当該小項目が「中期目標を達成し、優れた実績を上げている」であることから、 これらを総合的に判断した。

小項目 4-1-1		判定	判断理由				
学生の海外派遣や受入の	[4]	中期目標を達	・ 中期計画の判定がすべて				
ための体制等を整備し、世		成し、優れた実	「中期計画を実施している」				
界で活躍するグローバル人		績を上げている	以上であり、かつ、中期計画				
材を育成する。			の実施により、小項目を達成				
			している。				
			・ また、特記事項を判断要				
			素とし、総合的に判断した結				
			果、「留学情報の提供の充実」				
			が優れた点として認められる				
			など「優れた実績」が認めら				
			れる。				
	≪特記事項≫						
	(優れた	点)					
	〇 留学	情報の提供の充実					
	平成 28	年に府中キャンパ	ス、平成30年には小金井キャン				
	パスにグ	ローバルインフォメ	「一ションオフィスを新装・開室				
	し、留学	や海外プログラムに	工関わるワンストップサービスや				
	関連教育	・コーディネーター	-による学生サポートを充実させ				
	た結果、	全学生に占める留学	2経験者の割合は、令和2、3年				
	度におい	ては、新型コロナウ	7イルス感染症の影響により、				

10.2%、1.8%となったものの、平成28年度13.4%、平成29年度14.4%、平成30年度17.6%、平成31年度17.7%と増加している。(中期計画4-1-1-1)

(特色ある点)

○ 海外研究機関との学生交流

科学技術振興機構の科学技術人材育成のコンソーシアム構築事業「イノベーション創出人材の長期インターンシップ派遣」で、平成28年度から平成31年度の間に、大学院生56名を海外研究機関等に2か月以上の派遣を行ったほか、リーディング大学院、イノベーション推進機構、グローバル教育院では、ビジネスプランワークショップや共同研究等で、学生の相互派遣を実施している。(中期計画4-1-1-1)

○ グローバル化の推進

協定締結校から短期(1年間)で優秀な留学生を受け入れ、本学への大学院進学を促す科学技術短期留学プログラム(STEP)を実施したほか、世界展開力強化事業により ASEAN諸国、中南米諸国との間で実施している英語プログラムを大学院課程の教育課程に取り入れるための検討を行い、平成31年4月までに、全ての大学院課程(工学府、農学府、生物システム応用科学府、連合農学研究科)において、英語のみで学位取得が可能なコースを設置している。また、平成31年度から全学的にクォーター制を導入したほか、学士課程においては英語による授業を拡充している。(中期計画4-1-1-2)

≪判定結果一覧表≫

中期目標(大項目) 中期目標(中項目) 中期目標(小項目) 中期計画	半	l定	下位の中期目標・ 中期計画における 各判定の平均値 ※	(参考) 4年目 終了時の 判定
大項目1 教育に関する目標	[4]	上回る成果が得られている	3.78 うち現況分析結果加算点 0.28	[4]
中項目1-1 教育内容及び教育の成果等に関する目標	[5]	顕著な成 果が得ら れている	5.00	[5]
小項目1-1-1 国際社会との対話力を持った教育を推進し、農学及び工学の専門性を備えながら、教養豊かで国際社会において活躍できる実践型グローバル人材を育成する。【学士課程】また、農学、工学及びその融合領域において、高度な研究能力を備えながら、国際社会で指導的な役割を担うことのできる対話力・対応力を有する国際理系イノベーション人材を育成する。【大学院課程】	[5]	特筆すべ き実績を 上 よ る	2.67	[5]
中期計画1-1-1-1 実践型グローバル人材の育成に向けて、平成27年度のカリキュラム改正後の実施状況を検証した上で、他大学との連携等による共通教育の再構築を進めるとともに、両学部において、交換留学プログラムの実績を踏まえた英語によるコースを設定し、31年度から新カリキュラムを実施する。【学士課程】	[2]	実施している		[2]
中期計画1-1-1-2(★)(◆) 国際理系イノベーション人材の育成に向けて、英語により学位取得可能なコースを4コース設定するとともに、ダブルディグリー制度を推進するため、本学の学位審査機構において、教育の質の保証に向けた海外連携協定大学との単位互換・認定方針を決定し、平成31年度から新カリキュラムを実施する。【大学院課程】	[3]	優れた実績を上げている		[3]
中期計画1-1-1-3 留学等を積極的に行うことができるよう、学年暦を見直し、平成31年度から全学的なクォーター制に移行するなど、柔軟な学事制度を構築する。【学士課程・大学院課程】	[2]	実施している		[2]
中期計画1-1-1-4(★) 国際理系イノベーション人材を育成するため、平成27年度から実施している5年一貫制博士課程(リーディング大学院プログラム)において、28年度に実施するD1資格検定試験結果を検証し、プログラム内容等を見直す。【大学院課程】	[3]	優れた実績を上げている		[3]
中期計画1-1-1-5(★)(◆) 研究成果に基づく起業や企業における事業開発を推進できる人材を育成するため、イノベーション推進機構を中核として、企業や海外機関との協働により、アントレプレナーとしての基礎を固める教育プログラムや、技術開発から事業展開までを総合的に経験できる人材育成プログラム等を実施する。【学士課程・大学院課程】	[3]	優れた実績を上げている		[3]
中期計画1-1-1-6(★) 国際理系イノベーション人材を育成するため、平成28年度から双方向支援型イノベーション実践プログラムと連携した産学協働・国際連携による教育プログラムとして9年一貫のグローバル教育プログラムを実施する。【学士課程・大学院課程】	[3]	優れた実 績を上げ ている		[3]
中項目1-2 教育の実施体制等に関する目標	[3]	達成して いる	3.00	[3]
小項目1-2-1 教育の実施体制を整備するとともに、教育組織の改組等を実施することにより、学部・大学院教育を充実する。	[3]	達成して いる	2.33	[3]
中期計画1-2-1-1 平成31年度から全学的に実施する新カリキュラムにおける全学共通教育カリキュラムに対応するため、 全学共通教育機構を再構築する。	[2]	実施している		[2]

	木			
中期目標(大項目)			下位の中期目標・中期計画における	(参考) 4年目 終了時
中期目標(中項目)	यः।	ı -		
中期目標(小項目)	┤ 判定		各判定の平均値	評価の
中期計画			*	判定
中期計画1-2-1-2 平成31年度から実施する新カリキュラムの質保証のために、30年度までに教職員を対象とした語学研修やダブルディグリー制度の推進に向けた諸外国の動向を把握する調査、能動的学習を促す授業開発等の新たな取組を行う。	[2]	実施している		[2]
中期計画1-2-1-3 社会的ニーズを踏まえた農学、工学及びその融合領域における人材を育成する学部・大学院教育の充 実に向けて、教育基盤改革検討委員会(仮称)を平成28年度に設置し、31年度までに教育組織の改組を 実施する。	[3]	優れた実 績を上げ ている		[3]
中項目1-3 学生への支援に関する目標	[3]	達成して いる	3.00	[3]
小項目1-3-1 グローバル化に対応した学生への支援を行うとともに、多様な学生へのキャリア形成支援等を強化する。	[3]	達成して いる	2.67	[3]
中期計画1-3-1-1 9年一貫のグローバル教育プログラムにおいて、留学やインターンシップ等に参加する学生への渡航補助などの支援を平成28年度から開始するとともに、プログラムの実施状況に応じた支援を行う。	[3]	優れた実 績を上げ ている		[3]
中期計画1-3-1-2 特別修学支援室において、心身の障害を抱える学生に対し、該当学生が所属する学科・専攻及び保健 管理センターと連携の上、学生の教育の機会や質が保たれるよう、一人一人の個性・状況に応じた支援 を行う。	[2]	実施している		[2]
中期計画1-3-1-3 留学生のほか多様な学生のキャリア形成のため、進路・就職相談機能を強化し、新たな修学・就職支援を行う。	[3]	優れた実 績を上げ ている		[2]
中項目1-4 入学者選抜に関する目標	[3]	達成して いる	3.00	[3]
小項目1-4-1 アドミッション・ポリシーに基づいた入学者選抜制度の改善を行い、優秀かつ多様な人材を確保する。	[3]	達成して いる	2.50	[3]
中期計画1-4-1-1 平成28年度に全学入学者選抜制度検討委員会を設置し、各部局の特色を踏まえ、アドミッション・ポリシーを見直し、32年度から新制度による入学者選抜を実施する。	[2]	実施している		[2]
中期計画1-4-1-2(★) 自立的に成長し、グローバルに活躍できる研究者・技術者を養成するため、平成30年度までに高等学校との連携事業(AP事業)を実施するとともに、31年度から、新たな入学者選抜制度に強く結び付いた連携事業を実施する。【学士課程】	[3]	優れた実 績を上げ ている		[3]

明目標(大項目) 中期目標(小項目) 中期計画		定	下位の中期目標・ 中期計画における 各判定の平均値 ※	(参考 4年目 終了日 評価(
目2 研究に関する目標	[5]	顕著な成 果が得ら れている	4.41 うち現況分析結果加算点 0.41	[5]
□項目2-1 研究水準及び研究の成果等に関する目標	[4]	上回る成 果が得ら れている	4.00	[4
小項目2-1-1	[4]	優れた実績を上げ	2.67	[4
農学、工学及びその融合領域において世界と競える先端研究力を強化し、研究大学として世界的認知度 を高める。		積を上げている		
中期計画2-1-1-1(★)(◆) 平成28年度にグローバルイノベーション研究院(GIR)を創設し、本学の重点分野である食料、エネルギー、ライフサイエンス分野について、世界トップレベルの外国人研究者と優れた研究能力を持つ本学の教員で構成する戦略的研究チームにおいて先端的な国際共同研究を行い、当該研究院の国際共著論文数を、第3期中期目標期間中に第2期中期目標期間と比べて30%増加させる。	[3]	優れた実績を上げている		[3
中期計画2-1-1-2(★)(◆) 若手研究者を中心とした海外研究機関との派遣・受入事業等により、国際共同研究活動を活性化し、本学の論文の国際共著率を第3期中期目標期間中に第2期中期目標期間と比べて10%増加させる。	[2]	実施している		[2
中期計画2-1-1-3(★)(◆) 世界的認知度を高めるため、各研究分野で評価の高い学術雑誌へ論文を投稿し、国際論文データ ベースに収録される論文の報数を、第3期中期目標期間中に第2期中期目標期間と比べて20%増加させる。	[3]	優れた実 績を上げ ている		[3
小項目2-1-2 日本の産業界を国際社会へ牽引するため、オープンイノベーションを指向した産学官連携活動等を推進・ 発展させる。	[4]	優れた実績を上げている	2.67	[4
中期計画2-1-2-1(★) 産学官連携活動を推進するため、産業界の需要と政策動向を踏まえ、費用対効果の高い知的財産権 取得や技術シーズのマッチング等、大学の研究成果の社会実装を行う。	[3]	優れた実績を上げている		[3
中期計画2-1-2-2(◆) 基礎研究力を強化し、産業界との協働によるイノベーション創出を推進するため、科学研究費助成事業を含め受託研究、助成金、共同研究などの産学官連携活動に資する外部資金への申請・取組を年2件以上行う教員の割合を、第3期中期目標期間中に第2期中期目標期間と比べて50%増加させる。	[2]	実施している		[2
中期計画2-1-2-3(★)(◆) 民間企業等との連携を更に強化し、先導的な役割を担いながら、それぞれが保有する資源を活用し、それらの重点配分等を行うことによって、大規模な共同研究の推進につなげるとともに、新たな連携先(民間企業等)を開拓する。	[3]	優れた実 績を上げ ている		[3
「 項目2-2 研究実施体制等に関する目標	[4]	上回る成 果が得ら れている	4.00	[4
小項目2-2-1 多様な教員の育成や研究支援を行い、全学的な研究環境の整備を進める。	[4]	優れた実 績を上げ ている	3.00	[4
中期計画2-2-1-1(★) 優秀な若手研究者を育成するため、グローバルイノベーション研究院(GIR)にテニュアトラック教員等を配置するとともに、テニュアトラック推進機構が主体となり、異分野間の研究交流や海外派遣など、テニュアトラック教員等の研究力向上に向けた取組を充実する。	[3]	優れた実績を上げている		[3

	ネ			
中期目標(大項目)			エムのもかりま	(参考)
中期目標(中項目)		l定	下位の中期目標・中期計画における	4年目 終了時
中期目標(小項目)	+'.] た	各判定の平均値	神価の判定
中期計画			*	
中期計画2-2-1-2(★)	[3]	優れた実		[3]
女性研究者の研究力向上と活躍推進のため、女性未来育成機構が主体となり、研究支援員の配置など、ダイバーシティに配慮した支援及び研究環境の整備を行う。	[0]	優れた実 績を上げ ている		[0]
中期計画2-2-1-3				
リサーチ・アドミニストレーターによる外部資金申請や国際共同研究の円滑な運用に向けた支援を行うほか、学長裁量経費等による研究資金の支援を行う。	[3]	優れた実 績を上げ ている		[3]
頁目3			4.00	_
社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する目標	[4]	上回る成果が得られている		[4
	なし	_	_	なし
小項目3-1-1				
大学が有する物的資源及び人的資源を有効活用し、持続的な地域貢献・社会貢献活動を展開する。	[4]	優れた実 績を上げ ている	2.50	[4
中期計画3-1-1-1		/E L L ch		•
地域の自治体等と協力し、科学博物館や大学教育再生加速プログラム(AP事業)と連携した理系の基礎研究力を養成するプログラムを開発するとともに、体験学習や教育研究成果を題材とした公開講座等を実施する。	[3]	優れた実績を上げている		[3
中期計画3-1-1-2				
社会人が職業に必要とする高度な能力や知識を高める機会を提供するため、企業等の研究者を対象とした大学院課程における教育を実施する。	[2]	実施している		[2
頁目4			4.00	_
その他の目標	[4]	上回る成果が得られている		[4
▶項目4-1	F 4 3	上回る成	4.00	[4
グローバル化に関する目標	[4]	上回る成果が得られている	4.00	14
小項目4-1-1	[4]	優れた実	3.00	[4
学生の海外派遣や受入のための体制等を整備し、世界で活躍するグローバル人材を育成する。	r+1	績を上げている	3.00	.4
中期計画4-1-1-1(*)	[3]	優れた実		[3
学生の修学状況に合わせた留学プログラムを提供するとともに留学サポート制度を拡充し、全学生に占める留学等経験者の割合を平成31年度までに12%、33年度までに20%に引き上げる。	[0]	優れた実 績を上げ ている		Į.
中期計画4-1-1-2	[0]	傷わた宇		r ₀
学年暦の見直しによるクォーター制度の導入、単位互換制度やダブルディグリーの実施など、質の保証を伴う外国人留学生の修学・生活支援制度を整備・充実し、全学生に占める外国人留学生の割合を平成33年度までに7%以上に引き上げる。	[3]	優れた実 績を上げ ている		[3

- ※ 中期計画に表示されている記号が示す内容は、それぞれ以下のとおり。
 (★):「個性の伸長に向けた取組」に特に関連する中期計画(「法人の特徴」参照)
 (◆):文部科学省国立大学法人評価委員会に承認された「戦略的かつ意欲的な目標・計画」
 (*):新型コロナウイルス感染症による影響を特に考慮して分析・判定した中期計画
- ※「下位の中期目標・中期計画における各判定の平均値」のうち、大項目「教育」「研究」の数値については、中項目の判定に使用した数値を そのまま大項目ごとに平均して算出し、その上で4年目終了時に実施した学部・研究科等の現況分析結果による加算・減算を行っている。

現況分析:「教育」

現況分析:「研究」

【研究】 達成状況評価

- 注1 現況分析は4段階判定となっており、【2】判定(相応の質にある)が基準となる判定のため、現況分析の教育または研究の全判定結果の平均値が2を上回る場合は加算、下回る場合は減算となる。 注2 現況分析結果の加算・減算に当たっては、達成状況の評価結果であることを考慮し、係数「0.5」を設定する。 なお、加算・減算後の数値は小数点第3位を切り捨て処理しているため、現況分析結果加算点と教育または研究に関する大項目における判定の平均 値の合算値が一致しないことがある。